

世界をリードし続ける 英国のテック・エコシステム

町井 直美

駐日英国大使館 国際通商部 首席商務官（テクノロジー担当）



英国のテックセクター概要

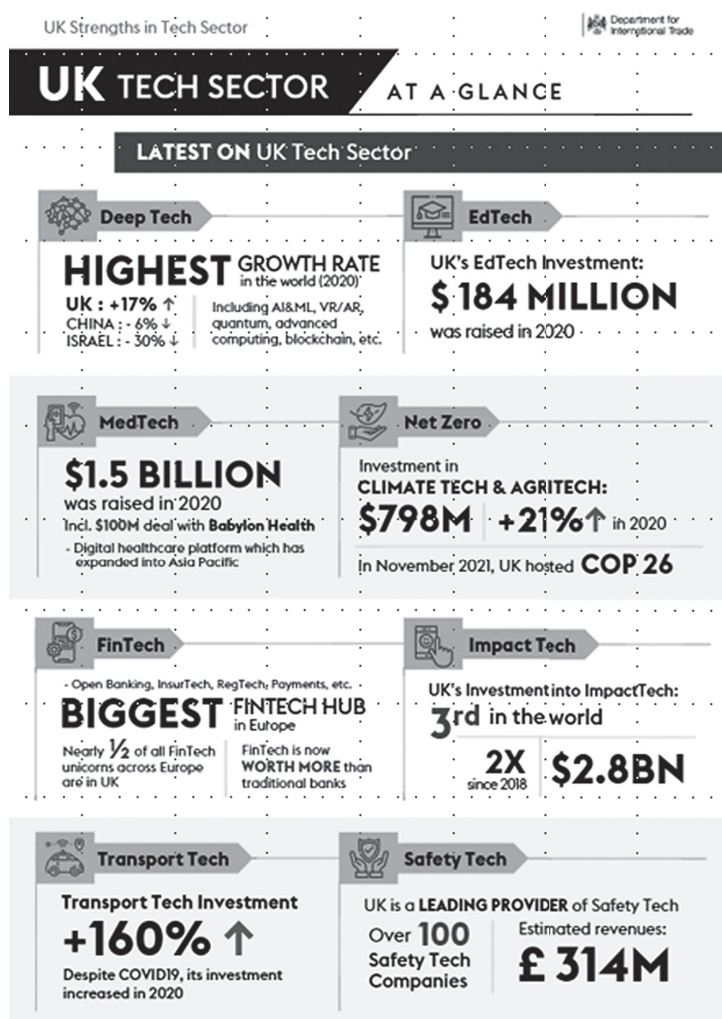
英国のテック・エコシステムは、Tech Nationなどのアクセラレータ、インキュベータ、Tech UKやCatapultなどの産業団体、多くのVC、大学や研究機関、政府などから有機的に形成されているが、なかでも急成長する魅力的なスタートアップやスケールアップ企業の存在は大きい。2021年の英国テック企業への投資額は351億ドルで、2020年（151億ドル）の2倍

以上となり、過去最高を記録した。ロンドンだけでなく、欧州他都市を大きく上回る（ベルリン101億ドル、パリ77億ドル、アムステルダム38億ドル）。英国のスタートアップとスケールアップの評価総額は約6000億ドルで、これは欧州第2位のドイツの2倍以上となる。2021年は特にFintech、MedTech、エンタープライズソフトウェアの企業に多くの投資が集まった。また、特筆すべきはこれらの投資は英国内VCからだけではないことである。2020年の英国のテクノロジー企業への投資の63%が海外からで、これは2016年に比べて50%増となる。

また英国は、12のデカコーンを含む116のユニコーンを輩出しており、ユニコーンの数は米国、中国に次ぐ世界第3位である。2021年にはFintechのMarshmallowやStarling Bank、TransportTechのWejo、AIのExscientiaなど29のユニコーンが新たに誕生した。

英国のテックセクターの中でも特に強みがあるのがDeeptech、EdTech、MedTech、Net Zero、Fintech、ImpactTech、TransportTech、SaftyTechの各分野である。たとえば、Deeptech（AI&ML、VR/AR、量子技術、先端コンピューティング、ブロックチェーンなど）の成長率は17%増と世界で最も高い成長率を示している（中国6%減、イスラエル30%減、2020年）。Fintech分野ではオープンバンキングからInsurTech、RegTech、決済など、あらゆる分野でイノベーションを起こしており、ヨーロッパ全体のFintechユニコーンの約半分を占めている英国は欧州最大のFintechハブと言えるであろう。

英国テックセクターの強み



日本での活躍が期待される英国スタートアップ

翻って日本では、コロナ禍で余儀なくされた新しいライフスタイルの後押しもあり、デジタル庁の創設、Society 5.0戦略、キャッシュレス決済普及への取り組みなど、官民をあげて急速にDXが進んでいる。今こそ海外スタートアップがもつ新しいアイデアを、オープンイノベーションやテック・スカウティングによって積極的に取り入れていきたいという日本企業が増えている。また、日本企業が得意とする先進の研究開発や蓄積された経営資源と、事業シナジーを生み出していきたいと意気込んでいる英国企業も多く、日本市場に対する期待は膨らんでいる。そのごく一例を以下にご紹介したい。

Softtools社 (<https://www.softtools.net/>)

Softtools社はクラウド上のMicrosoft Azure上で動作する、コーディング不要の先進的なWebアプリケーション・プラットフォームを提供し、顧客企業のビジネス・プロセスのDXを可能にする。同社のアプリケーションはすぐに安全に使用でき、PCからスマートフォンまであらゆるデバイスで動作し、企業システムとの統合が可能で、ユーザーはいつでもどこでもオフラインで操作が可能。セットアップも短時間で完了するため、顧客のニーズに合ったソリューションをスピーディーに提供することができる。主な顧客には、KPMGやIBMなどのグローバル企業や、Honda、日産自動車、コカ・コーラボトラーズジャパンなどの日本企業も含まれている。Softtools社は、今後も日本市場でのサービス拡充を計画している。

what3words社 (<https://what3words.com/ja/about>)

what3words社は世界を3メートル四方ずつに区切り、その一区画ごとにランダムかつ固有の3つの単語

の組み合わせを割り当てるというユニークな位置情報テクノロジーを提供している。これにより世界中のどの場所でも正確な位置を特定することが可能。iOS、Android上で動作可能なwhat3words無料Appは現在日本語を含む50カ国語で展開されており、数百万人が利用している。また、Eコマース、ロジスティクス、自動車やカーナビ企業などすでに数千の企業にもより効率的で優れた顧客体験提供のために利用されている。SUBARU、ソニーイノベーションファンド、アルプスアルパインなどの投資により、日本市場でも現在急速にビジネスを展開中。すでに三菱自動車、日立ソリューションズ、ナビタイムジャパンなどの日本企業とのビジネスが進んでいるほか、Mercedes-Benz、Lamborghini、Triumph Motorcycles、TomTom、Alexa、DHLといったグローバル企業にも同社のテクノロジーが採用されている。

Tractable社 (<https://tractable.ai>)

昨年英国の100番目のユニコーンとなったInsurTechの企業。画像認識AIを活用し、風災や自動車事故によって損傷を受けた建物や車の損傷解析をするという技術を提供する。たとえば、台風による建物損害における保険金支払いを、数カ月から数日に短縮できるという。すでに日本でも、市場シェア9割を占める大手損害保険会社4社すべてに同社の技術は採用されており、保険金支払業務のDXパートナーとしての地位を順調に確立しつつある。

自動車事故や自然災害からの早期復旧という社会課題を解決するというミッションを掲げる同社にとって日本は最大のマーケットであり、今後も保険ビジネスにとどまらずモビリティの分野を中心にビジネス拡大に意気込む。本年はじめには東京都が主催する東京金融賞2021も受賞した。

what3wordsの仕組み



英国企業と日本企業とのコラボレーション創出のための取り組み

私ども国際通商部テクノロジーチームでは、先にご紹介したような先進性の高い技術やソリューションをもつ英国企業の日本企業とのビジネスマッチングを積極的に後押しするべく、さまざまな取り組みを行っている。たとえば、日本企業とのテクノロジーマッチングが見込めそうなDeeptechやFintech、Smart City分野での英国企業を英国内の豊富なネットワークを駆使して厳選し、日本企業にご紹介するトレード・ミッション。例年10社程度の英国企業を招き、日本企業との商談機会を設けている。今年度はオンラインにてFintechをテーマにピッチセッションを行う予定である。

また、昨年から新たな取り組みとして始め、好評を博しているのがリバースピッチングであり、7月の東芝を皮切りに、NTTデータ、伊藤忠商事、マクニカとすでに4回行った。いずれの回も日本企業側が参加英国企業に対しテクノロジーギャップや協業を望む技術分野についていわゆる「逆ピッチ」を行い、参加した英国企業が、後日個別にプロポーザルを提出し具体的な商談につなげていくという仕組みになっている。事前準備として私どもは当該日本企業からテクノロジーニーズについてヒアリングし、同時にパートナーであるTech Nationと協力しながらふさわしい英国企業候補を選定する。このプロセスが奏功し、リバースピッチングでは日本企業の要望にあった英国企業が参加する確率が高く、実際のビジネスマッチングに結び付きやすいという理由で日英双方の企業からよいフィードバックをいただいた。今年度も継続して行っていく予定である。

昨年実施したリバースピッチングシリーズ

Example: Reverse pitching series

Partnering with Japan's blue-chip companies: Reverse pitching series

Partnering with Japan's blue-chip companies: Reverse pitching series 2nd session with NTT Data

Partnering with Japan's blue-chip companies: Reverse pitching series 3rd session with ITOCHU Corporation

Partnering with Japan's blue-chip companies: Reverse pitching series 4th session with MACNICA, Inc.

UK IN JAPAN
GOVERNMENT OF GREAT BRITAIN PARTNERSHIP

最後に、近く行われる英国最大のテックイベント、6月13～17日開催予定のLondon Tech Week (<https://londontechweek.com>)を紹介する。約20,000人のテックビジネス関係者、スタートアップが一同に会する本イベントにもぜひご参加いただき英国スタートアップとの出会いの場のひとつとしていただきたい。

日本と英国は昨年、日英包括的経済連携協定を結び、デジタルテック分野でもますます緊密なパートナーになることが期待されている。今後さらに多くの英国スタートアップ／スケールアップが日本企業との協業を進めていけるよう、私どもも積極的に活動していきたい。



お問い合わせ

JOI事業企画部

E-mail: bd@joi.or.jp、TEL: 03-5210-3311

駐日英国大使館・英国総領事館 国際通商部 (DIT Japan)

駐日英国大使館・在大阪英国総領事館 国際通商部 (DIT Japan) は、英国国際通商省 (Department for International Trade) の日本オフィスとして、日本企業の皆さまの対英ビジネスを無償・秘密厳守にてサポートします。

英国製品／サービス／技術の輸入に関する情報提供や英国企業とのパートナーシップに関するお問い合わせ：

importfromuk.jp@fcdo.gov.uk

日系企業の英国拠点設立や英国での事業拡大、英大学および研究開発機関との共同プロジェクトに関するお問い合わせ：

investinuk.jp@fcdo.gov.uk